

## 巻頭のことば

平成20年度に執行いたしました本市行政事務について、その概要を報告いたします。

平成20年秋の米国に端を発した世界的な経済不況は、我が国では百年に一度とも言われる金融危機を伴い、景気や雇用情勢が急速に悪化し企業の倒産や廃業が相次ぎました。

このような中、本市におきましては、総合計画「米子いきいきプラン」に基づくまちづくりを推進すると同時に、景気後退に伴う雇い止めや中途解約により離職された方々に対し「緊急生活相談窓口」を開設し、緊急雇用対策に係る臨時職員の雇用・公営住宅の一時使用などの情報提供を行うなど社会経済情勢の変化に伴い、新たに発生する行政課題に適切に対応するよう努めてまいりました。

また、施策事業の優先度や緊急度を勘案しながら可能なかぎり創意工夫を行い、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、米子市の施設である「東山運動公園」と「美術館・図書館（憩の道）エリア」への命名権（ネーミングライツ）の導入、ふるさと納税「がいなよなご応援基金」を設置し、新たな財源の確保に取り組んでまいりました。

さらに、市政懇談会「市長と語ろう、協働のまちづくり」を開催し、米子市が直面している課題、それに対する市の取組状況、市民との連携などについて、多数の市民の皆様とさまざまな意見交換を行いました。今後も、行財政改革を継続し、市議会議員各位のご指導をはじめ、市民の皆様のご意見とご協力をいただきながら「生活充実都市・米子」を目指し、引き続き市政運営にまい進する所存です。

どうか、一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年8月

米子市長 野 坂 康 夫

# 重要記録

## 1 自治基本条例策定事業

少子高齢化・人口減少・地方分権の進展など激変する社会環境の中で、将来に向けて、米子市民がみんな一緒に、米子でもっと幸せに暮らしていくために、全員公募による米子市民自治基本条例検討委員会を設立し、「市民による市民のための条例づくり」を目指すことを基本方針として、「米子のまちづくりの基本ルール」となる「自治基本条例」の策定に着手した。

## 2 新学校給食センター業務開始

移転改築により、延床面積 2,034 m<sup>2</sup>、調理食数 5,000 食規模の衛生的なドライシステムの調理場として整備した学校給食センターは平成 20 年 4 月から業務を開始した。なお、同時に学校給食の調理業務を民間事業者へ業務委託した。

## 3 ふるさと納税制度の開始・がいなよなご応援基金の設置

平成 20 年度からふるさと納税制度が開始されたことに伴い、寄附金を積み立てる「がいなよなご応援基金」を設置するとともに、寄附金の使途とする 5 つの項目を定め、本市出身者に対し積極的な PR を行った。その結果、平成 20 年中に、129 人（件数は県内一）から 10,591,000 円のふるさと納税寄附をいただいた。

## 4 市政懇談会を市内全域で実施【7～10 月】

7 月から 10 月まで、市政懇談会「市長と語ろう、協働のまちづくり」を開催し、米子市が直面している課題、それに対する市の取組状況、市民との連携などについて、市長が 29 地区の公民館に向向いて説明しました。約 1,200 人の市民の皆さんにご参加いただき、さまざまな意見交換を行った。

## 5 「第 14 回環日本海拠点都市会議」米子で開催

環日本海地域の都市の首長が一堂に会し、圏域の一体的な発展方策を話し合う「環日本海拠点都市会議」を、8 月 27 日、米子コンベンションセンターで開催した。「環日本海都市間交流の促進方策」を会議テーマに、経済・観光・環境分野についての活発な意見交換と、会議を構成する都市の一体的な発展方策についての協議を行い、各都市間の相互友好の絆を深めた。

## 6 「山陰文化観光圏整備実施計画」が観光庁の認定を受ける。

山陰両県では県境を越えた連携で観光振興を図るため官民 102 団体が広域観光圏協議会を組織し、観光庁に提出した「観光圏整備実施計画」が 10 月 3 日認定された。

今後、民間事業者らが計画に盛り込まれた 32 事業を、本年度から 2012 年度にかけて国の支援を得て進めることになり、新たな観光ルートづくりなど取り組む。

## 7 米子市中心市街地活性化基本計画の認定

中心市街地を活性化させるための方針や施策、事業等を定めた「米子市中心市街地活性化基本計画」につい

て、平成18年9月に「米子市中心市街地活性化推進本部」を設置し、外部委員会での検討、パブリックコメントや市民説明会の実施、関係団体や国との協議など策定作業を進めていたが、平成20年10月8日に国へ認定申請し、11月11日に認定を受けた。

## 8 JR米子駅バリアフリー化へ

これまで、障がいのある方や高齢の方をはじめ多くの方から強い要望の寄せられていた米子駅に、JRが事業主体となり本市も支援を行うことで、エレベーターとエスカレーターのある新しい跨線橋や多目的トイレなどを整備するバリアフリー化が実現することとなった。平成21年の秋に着工し、平成23年3月完成の予定である。

## 9 ネーミングライツの導入

新たな財源確保及び公の施設の広報宣伝・利用促進を図るため、東山運動公園及び美術館・図書館エリアについてネーミングライツを導入した。公募の結果、平成23年度末までの3年5か月間、それぞれ「どらやきドラマチックパーク米子（丸京製菓株式会社）」、「ハピネライフケア文化広場（株式会社ハピネライフケア）」とした。

## 10 「定住自立圏構想」先行実施団体として決定

米子市・松江市を中心市とする境港市、安来市、東出雲町の四市一町で平成20年8月28日、国のすすめる定住自立圏構想の先行実施団体に応募し、10月28日に決定を受けた。先行実施団体22圏域24市の中でもまれな2つの県にまたがり2つの中心市をもつ定住自立圏として、魅力ある圏域づくりに取り組んでいくこととなった。

## 11 緊急経済対策を実施

国による「生活対策」、「地方再生戦略」の方針の下で配分された「地域活性化・生活対策臨時交付金」を活用し、地域活性化緊急経済対策、安心安全なまちづくりの推進などの観点から平成21年2月臨時議会において普通建設事業等総額約3億円の事業を予算化した。

## 12 米子市交通バリアフリー基本構想の策定

高齢者、障害者等を含む、誰もが安心して活動し社会生活を営むことができる環境の整備を促進するための「米子市交通バリアフリー基本構想」を、平成21年2月に策定した。